

## 令和 4 年度海南市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度海南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	海 南 水 道	下 津 水 道
(1) 総配水量	5,927,944 m <sup>3</sup>	1,493,000 m <sup>3</sup>
イ 1 日平均	16,241 m <sup>3</sup>	4,090 m <sup>3</sup>
(2) 給水戸数	17,124 戸	4,534 戸
(3) 主要な建設改良事業		
イ 浄水施設等改良費	448,450 千円	
ロ 配水設備改良費	464,088 千円	
ハ 下津水道施設改良費	144,503 千円	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款	水道事業収益	1,138,986 千円
第1項	営業収益	997,044 千円
第2項	営業外収益	141,942 千円

(支 出)

第1款	水道事業費用	1,012,518 千円
第1項	営業費用	944,867 千円
第2項	営業外費用	64,651 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額483,875千円は、当年度分損益勘定留保資金298,609千円、建設改良積立金109,599千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,667千円で補てんするものとする。)

(収 入)

第1款	資本的収入	894,907 千円
第1項	企業債	656,100 千円
第2項	工事負担金	41,320 千円

第3項	他会計出資金	82,238千円
第4項	国庫補助金	115,249千円
(支出)		
第1款	資本的支出	1,378,782千円
第1項	建設改良費	1,057,041千円
第2項	企業債償還金	318,741千円
第3項	予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
出島水源地導水施設更新事業 (工事請負費・工事監理委託料・仮設ポンプ賃借料)	令和5年度から令和7年度	868,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
導水管更新事業等	656,100千円	証書借入 又は債券 発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は400,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用並びに営業外費用の過不足による各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 175,586 千円

(2) 交際費 20 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 企業債利息等の補助のため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は9,619千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、11,304千円と定める。

令和4年2月24日提出

和歌山県海南市長 神 出 政 巳

# 令和4年度海南市水道事業会計予算に関する説明書

## 目 次

	頁
1. 令和4年度海南市水道事業会計予算実施計画	6
2. 令和4年度海南市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 令和4年度海南市水道事業予定貸借対照表	12
4. 令和4年度海南市水道事業注記事項	16
5. 令和3年度海南市水道事業予定損益計算書	18
6. 令和3年度海南市水道事業予定貸借対照表	20
7. 令和3年度海南市水道事業注記事項	24
8. 給与費明細書	26
9. 債務負担行為に関する調書	33
10. 令和4年度海南市水道事業会計予算実施計画内訳明細書	34

# 1. 令和4年度海南市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			1,138,986	
	1. 営業収益		997,044	
		1. 給水収益	995,184	給水料金及びメーター使用料
		2. その他営業収益	1,860	工事検査手数料、修繕工事収入等
	2. 営業外収益		141,942	
		1. 受取利息	24	預金利息
		2. 他会計補助金	10,071	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	96,473	国庫補助金、工事負担金等
		4. 雑収益	14,374	分担金、土地使用料等
		5. 消費税及び地方消費税還付金	21,000	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			1,012,518	
	1. 営業費用		944,867	
		1. 原水及び浄水費	206,365	取水及び浄水施設等の維持管理に関する費用
		2. 配水及び給水費	121,530	配水管給水装置等の維持管理に関する費用
		3. 業 務 費	40,102	料金徴収業務に関する費用
		4. 総 係 費	64,238	事業活動の全般に関する費用
		5. 下津浄水場費	121,889	下津水道給水区域の取水及び浄、配水施設並びに配、給水装置の維持管理に関する費用
		6. 減 価 償 却 費	388,334	有形固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	2,251	有形固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	158	
	2. 営業外費用		64,651	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,031	企業債及び借入金に対する利息
		2. 雑 支 出	620	
	3. 予 備 費		3,000	
1. 予 備 費		3,000		

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			894,907	
	1. 企 業 債		656,100	
		1. 企 業 債	656,100	
	2. 工 事 負 担 金		41,320	
		1. 工 事 負 担 金	41,320	
	3. 他 会 計 出 資 金		82,238	
		1. 他 会 計 出 資 金	82,238	
	4. 国 庫 補 助 金		115,249	
1. 国 庫 補 助 金		115,249		



支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,378,782	
	1. 建 設 改 良 費		1,057,041	
		1. 浄水施設等改良費	448,450	
		2. 配水設備改良費	464,088	
		3. 下津水道施設改良費	144,503	
	2. 企 業 債 償 還 金		318,741	
		1. 企 業 債 償 還 金	318,741	
	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

## 2. 令和4年度海南市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

### 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	54,087
減価償却費	388,334
固定資産除却費	2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	553
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,025
長期前受金戻入額	△ 96,473
受取利息及び受取配当金	△ 24
支払利息	63,800
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,174
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>259</u>
小計	378,591
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	<u>△ 63,800</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	314,815

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 870,141
国庫補助金による収入	104,772
工事負担金による収入	37,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 727,805
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	656,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 318,741
一般会計からの出資による収入	<u>82,238</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,597
資金増加額（又は減少額）	6,607
資金期首残高	<u>1,046,608</u>
資金期末残高	<u><u>1,053,215</u></u>

### 3. 令和4年度海南市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		592,300
ロ	建 物	756,214	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 310,168</u>	446,046
ハ	構 築 物	14,709,845	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,999,122</u>	7,710,723
ニ	機 械 及 び 装 置	2,527,710	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,611,730</u>	915,980
ホ	メ ー タ ー	76,123	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,006</u>	8,117
ヘ	車 両 運 搬 具	36,309	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,930</u>	5,379

ト 工具、器具及び備品	23,751		
減価償却累計額	<u>△ 22,351</u>	1,400	
千 建設仮勘定		<u>3,533,067</u>	
有形固定資産合計			13,213,012
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>169</u>	
無形固定資産合計			<u>169</u>
固定資産合計			13,213,181
2. 流動資産			
(1) 現金・預金			1,053,215
(2) 未収金			204,815
(3) 貸倒引当金			△ 33,357
(4) 貯蔵品			<u>32,851</u>
流動資産合計			<u>1,257,524</u>
資産合計			<u>14,470,705</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		6,090,998	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>68,297</u>	<u>68,297</u>	
固定負債合計			6,159,295
4. 流動負債			
(1) 企業債		309,876	
(2) 未払金		445,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,321</u>	12,321	
(4) 預り金		<u>768</u>	
流動負債合計			767,965
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,002,111	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,683,850</u>	
繰延収益合計			<u>3,318,261</u>
負債合計			10,245,521

資 本 の 部

6. 資 本 金		2, 229, 213
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	32, 667	
ロ 県 費 補 助 金	105	
ハ 工 事 負 担 金	1, 902	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	66, 432	
ホ 一 般 会 計 繰 入 金	<u>36, 933</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		138, 039
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	164, 093	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1, 693, 839</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1, 857, 932</u>
剰 余 金 合 計		<u>1, 995, 971</u>
資 本 合 計		<u>4, 225, 184</u>
負 債 資 本 合 計		<u>14, 470, 705</u>

## 4. 令和4年度海南市水道事業注記事項

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
メーター	8年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。（なお、職員の退職手当に関する取り決めに基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

### 2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は824,114千円である。

### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

## IV. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	398,400円
-----	----------

1年超	－円
-----	----

計	398,400円
---	----------

## V. 重要な後発事象

該当事項なし

## VI. その他

賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当30,878千円及びこれに係る法定福利費6,079千円を支給するため、賞与引当金13,346千円を取り崩す。

## 5. 令和3年度海南市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

1. 営業収益		
(1) 給水収益	903,012	
(2) その他営業収益	<u>451</u>	903,463
2. 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	192,034	
(2) 配水及び給水費	104,604	
(3) 業務費	38,910	
(4) 総係費	65,157	
(5) 下津浄水場費	112,883	
(6) 減価償却費	383,569	
(7) 資産減耗費	<u>2,251</u>	<u>899,408</u>
営業利益		4,055

3. 営業外収益			
(1) 受取利息	24		
(2) 他会計補助金	18,836		
(3) 長期前受金戻入	97,382		
(4) 雑収益	<u>14,391</u>	130,633	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,802		
(2) 雑支出	<u>573</u>	<u>67,375</u>	<u>63,258</u>
経常利益			67,313
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>25,712</u>	<u>25,712</u>	<u>25,712</u>
当年度純利益			93,025
前年度繰越利益剰余金			<u>1,566,727</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,659,752</u></u>

## 6. 令和3年度海南市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

		資	産	の	部
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地				592,300
ロ	建 物		751,669		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 294,390</u>			457,279
ハ	構 築 物		14,527,718		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,727,403</u>			7,800,315
ニ	機 械 及 び 装 置		2,465,440		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,514,586</u>			950,854
ホ	メ ー タ ー		74,757		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 65,225</u>			9,532
ヘ	車 両 運 搬 具		36,309		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,463</u>			5,846

ト 工具、器具及び備品	23,751		
減価償却累計額	<u>△ 21,906</u>	1,845	
千 建設仮勘定		<u>2,810,234</u>	
有形固定資産合計			12,628,205
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>169</u>	
無形固定資産合計			<u>169</u>
固定資産合計			12,628,374
2. 流動資産			
(1) 現金・預金			1,046,608
(2) 未収金			193,641
(3) 貸倒引当金			△ 32,804
(4) 貯蔵品			<u>33,110</u>
流動資産合計			<u>1,240,555</u>
資産合計			<u>13,868,929</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		5,744,774	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>64,353</u>	<u>64,353</u>	
固定負債合計			5,809,127
4. 流動負債			
(1) 企業債		318,741	
(2) 未払金		370,690	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>13,346</u>	13,346	
(4) 預り金		<u>768</u>	
流動負債合計			703,545
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,854,775	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,587,377</u>	
繰延収益合計			<u>3,267,398</u>
負債合計			9,780,070

資 本 の 部

6. 資 本 金		2,146,975
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	32,667	
ロ 県 費 補 助 金	105	
ハ 工 事 負 担 金	1,902	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	66,432	
ホ 一 般 会 計 繰 入 金	<u>36,933</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		138,039
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	144,093	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,659,752</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,803,845</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,941,884</u>
資 本 合 計		<u>4,088,859</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>13,868,929</u></u>

## 7. 令和3年度海南市水道事業注記事項

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
メーター	8年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。（なお、職員の退職手当に関する取り決めに基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

### 2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は883,551千円である。

### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

## III. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,593,600円
1年超	398,400円
計	1,992,000円

## IV. 重要な後発事象

該当事項なし

## V. その他

賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当33,471千円及びこれに係る法定福利費6,572千円を支給するため、賞与引当金15,519千円を取り崩す。

## 8. 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

ア 職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 10	46,964	41,306	88,270	12,996	101,266
	資本勘定支弁職員	8	32,685	17,914	50,599	10,430	61,029
	合 計	(2) 18	79,649	59,220	138,869	23,426	162,295
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 11	52,682	49,231	101,913	15,849	117,762
	資本勘定支弁職員	8	33,014	18,082	51,096	10,590	61,686
	合 計	(2) 19	85,696	67,313	153,009	26,439	179,448
比 較	損益勘定支弁職員	(0) △ 1	△ 5,718	△ 7,925	△ 13,643	△ 2,853	△ 16,496
	資本勘定支弁職員	0	△ 329	△ 168	△ 497	△ 160	△ 657
	合 計	(0) △ 1	△ 6,047	△ 8,093	△ 14,140	△ 3,013	△ 17,153

( )内は再任用短時間勤務職員で外書き、また「手当等」には賞与引当金繰入額・退職手当組合負担金及び退職給付費が含まれます。

手当等 の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期末勤勉 (千円)	時間外勤務 ・休日勤務 (千円)	管 理 職 (千円)	管 理 職 員 特別勤務 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	住 居 (千円)	児 童 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職手当組合負担金 ・退職給付費 (千円)
	本年度		2,466	0	24,891	3,920	2,040	72	653	113	1,386	620	7,165
前年度		3,060	0	26,677	4,193	2,040	96	910	119	1,410	1,210	8,128	19,470
比 較		△ 594	0	△ 1,786	△ 273	0	△ 24	△ 257	△ 6	△ 24	△ 590	△ 963	△ 3,576

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	5,490	1,373	6,863	1,169	8,032
	資本勘定支弁職員	2	3,617	903	4,520	739	5,259
	合計	5	9,107	2,276	11,383	1,908	13,291
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	5,400	1,321	6,721	1,046	7,767
	資本勘定支弁職員	2	3,574	844	4,418	684	5,102
	合計	5	8,974	2,165	11,139	1,730	12,869
比 較	損益勘定支弁職員	0	90	52	142	123	265
	資本勘定支弁職員	0	43	59	102	55	157
	合計	0	133	111	244	178	422

職員数は、1週間当たり37時間30分で勤務する会計年度任用職員の数

手当等 の内訳	区 分	扶 養	地 域	期 末	時間外勤務 ・休日勤務	管 理 職	管 理 職 員 特別勤務	通 勤	特殊勤務	住 居	児 童	賞与引当金 繰入額	退職手当組合負担金 ・退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	1,936	0	0	0	340	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	1,937	0	0	0	228	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	△ 1	0	0	0	112	0	0	0	0	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,047	1. 給与改定に伴う増加分	0		給与改定の状況 <div style="margin-left: 20px;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 5px;">                     給料の改定率                      給与改定実施時期                 </div> </div>
		2. 昇給に伴う増加分	153		
		3. その他の増減分	△ 6,200		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 18人 0人 18人 前年度 19人 0人 19人 増 減 △ 1人 0人 △ 1人
手当等	△ 8,093	1. 給与改定に伴う増減分	△ 1,016		
		2. その他の増減分	△ 7,077		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,741
	平均給与月額(円)	360,583
	平均年齢(歳)	47.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,257
	平均給与月額(円)	372,267
	平均年齢(歳)	46.1

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業		職
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	1	5.6
	6級	0	0.0
	5級	3	16.7
	4級	7	38.9
	3級	3	16.7
	2級	(2)	(100.0)
	1級	2	11.1
	計	(2)	(100.0)
令和3年1月1日現在	7級	1	4.5
	6級	0	0.0
	5級	4	18.2
	4級	10	45.5
	3級	2	9.1
	2級	(1)	(100.0)
	1級	3	13.6
	計	(1)	(100.0)
		22	100.0

( )内は再任用短時間勤務職員で外書き、また「構成比」は小数点以下第2位を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	班 長	主 任	副 主 任	主 技 事 師

(4) 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種	
			企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	15	15
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	17	17
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	89.5	89.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		企 業	職 員
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間緊急業務手当		

## (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

( )内は再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



## 9. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	一般財源
出島水源地導水施設更新事業 (工事請負費・工事監理委託料 ・仮設ポンプ賃借料)	千円  868,000	—	—	令和5年度 から  令和7年度 まで	千円  868,000	千円  836,700	千円  31,300

## 10. 令和4年度海南市水道事業会計予算実施計画内訳明細書

### 収益的収入及び支出 収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業収益			1,138,986	
1. 営業収益			997,044	
	1. 給水収益		995,184	
		給 水 料 金	976,318	家事用 725,560 千円 家事共用 66 業務用 69,016 官公署・会社・学校・病院等用 164,399 湯屋営業用 1,480 特設給水用 12,997 岸壁給水用 2,138 船舶給水用 662
		メーター使用料	18,866	
	2. その他営業収益		1,860	
		材 料 売 却 収 益	10	
		手 数 料	542	工事検査手数料 160 千円 設計手数料 10 設計審査手数料 320 指定給水装置工事事業者申請手数料 50 諸証明手数料 2
		雑 収 益	1,308	修繕工事収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2. 営業外収益			141,942	
	1. 受 取 利 息		24	
		預 金 利 息	24	
	2. 他 会 計 補 助 金		10,071	
		他 会 計 補 助 金	10,071	一般会計補助金 次ヶ谷水道分企業債利子補助金 239 千円 簡易水道分企業債利子補助金 6,535 大池周辺整備企業債利子補助金 2,845 総合事務組合退職手当特別負担金補助 0 児童手当補助金 452
	3. 長期前受金戻入		96,473	
		国 庫 補 助 金	40,783	国庫補助金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		県 費 補 助 金	312	県費補助金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		工 事 負 担 金	19,499	工事負担金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		受 贈 財 産 評 価 額	20,626	受贈財産評価額の対象償却資産の減価償却見合い分
		分 担 金	12,557	分担金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		寄 付 金	1,539	寄付金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		一 般 会 計 繰 入 金	1,157	一般会計繰入金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
	4. 雑 収 益		14,374	
		不 用 品 売 却 収 益	33	
		分 担 金	12,320	加入分担金
		そ の 他 雑 収 益	2,021	
	5. 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		21,000	
		消費税及び地方消費税還付金	21,000	

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業費用			1,012,518	
1. 営業費用			944,867	
	1. 原水及び浄水費		206,365	
		給 料	4,188	企業職 員 1 人分
		手 当	1,569	扶養手当 120 千円 期末勤勉手当 1,099 時間外勤務手当 249 休日勤務手当 26 通勤手当 69 特殊勤務手当 6
		賞与引当金繰入額	658	
		法 定 福 利 費	1,189	共済組合負担金
		備 消 品 費	260	文具費 80 千円 消耗器材費 160 工具購入費 10 図書購入費 10
		燃 料 費	28	庁用燃料費等
		光 熱 水 費	746	電気、ガス使用料
		印 刷 製 本 費	32	印刷費
		通 信 運 搬 費	212	電話料等
		委 託 料	57,504	施設管理運営業務等委託料

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 数 料	5,392	水質、衛生検査手数料、ケーキ投棄料等
		賃 借 料	64	一般借上料
		修 繕 費	7,260	浄水施設等修繕費
		動 力 費	30,558	電力料等
		薬 品 費	13,277	浄水処理及び排水処理等薬品購入費
		材 料 費	300	維持管理材料費
		負 担 金	83,128	取水施設管理等負担金
	2. 配水及び給水費		121,530	
		給 料	8,388	企業職 職員 3 人分
		手 当	3,204	扶養手当 198 千円 期末勤勉手当 1,872 時間外勤務手当 745 休日勤務手当 77 通勤手当 30 特殊勤務手当 18 住居手当 264
		賞与引当金繰入額	1,121	
		法 定 福 利 費	1,898	共済組合負担金
		備 消 品 費	910	文具費 10 千円 消耗器材費 800 工具購入費 50 図書購入費 50

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	1,296	自動車用ガソリン費等
		光 熱 水 費	38,016	各ポンプ所電気使用料等
		通 信 運 搬 費	1,000	電話料等
		委 託 料	44,191	メーター取替等委託料 6,237 千円 配水管修繕等委託料 20,896 各施設保守点検委託料 4,300 配水管台帳整備委託料 2,200 各施設整備等委託料 4,345 複写機等保守点検委託料 28 積算システム維持管理委託料 750 電気工作物保安管理委託料 435 漏水調査委託料 5,000
		手 数 料	734	水質、衛生検査手数料等
		賃 借 料	3,856	西日本旅客鉄道(株)用地借上料 151 千円 電柱共架借上料 8 電話線借上料 3,195 その他借上料 502
		修 繕 費	11,716	メーター、車両、工具等修繕費
		路 面 復 旧 費	550	
		薬 品 費	650	薬品等購入費
		材 料 費	4,000	配水管維持管理用等工事材料費
	3. 業 務 費		40,102	
		給 料	11,325	企業職 職員 3 人分

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	3,218	期末勤勉手当 2,688 千円 時間外勤務手当 373 休日勤務手当 43 通勤手当 99 特殊勤務手当 15 住居手当 0
		賞与引当金繰入額	1,609	
		法 定 福 利 費	2,864	共済組合負担金
		備 消 品 費	230	文具費 20 千円 消耗器材費 160 図書購入費 50
		印 刷 製 本 費	1,404	印刷費
		通 信 運 搬 費	1,655	郵便料等
		委 託 料	14,470	料金計算処理機保守管理等委託料 4,078 千円 収納業務委託料 996 検針業務委託料 9,396
		手 数 料	1,188	口座振替等業務手数料
		賃 借 料	1,772	一般借上料
		修 繕 費	297	事務機器等修繕費
		保 険 料	70	検針業務委託保険料
	4. 総 係 費		64,238	
		給 料	23,940	企業職 職員 7 人分

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	9,865	扶養手当 894 千円 期末勤勉手当 6,260 時間外勤務手当 187 休日勤務手当 29 管理職手当 1,440 管理職員特別勤務手当 72 通勤手当 343 特殊勤務手当 20 児童手当 620
		賞与引当金繰入額	3,048	
		法 定 福 利 費	6,889	共済組合負担金 5,754 千円 公務災害補償基金負担金 182 社会保険料 953
		退職手当組合負担金	11,950	総合事務組合退職手当負担金
		退 職 給 付 費	3,944	総合事務組合退職手当特別負担金
		交 際 費	20	
		旅 費	100	旅費交通費
		備 消 品 費	80	文具費 30 千円 消耗器材費 30 図書購入費 20
		印 刷 製 本 費	23	印刷費
		通 信 運 搬 費	76	郵便料等
		委 託 料	1,334	財務会計処理機保守管理等委託料



款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賃 借 料	363	一般借上料
		会 議 費	10	食糧費等
		厚 生 費	21	市職員互助会交付金
		会 費 負 担 金	628	会費等
		保 險 料	1,167	自動車保険料 704 千円 火災保険料 53 施設等賠償責任保険料 410
		公 課 費	227	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	553	
	5. 下津浄水場費		121,889	
		給 料	4,613	企業職 職員 1 人分
		手 当	1,764	扶養手当 198 千円 期末勤勉手当 1,216 時間外勤務手当 249 休日勤務手当 26 通勤手当 69 特殊勤務手当 6
		賞与引当金繰入額	729	
		法 定 福 利 費	1,325	共済組合負担金
		備 消 品 費	150	文具費 10 千円 消耗器材費 130 工具購入費 10

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	539	庁用燃料費及び自動車用ガソリン費等
		光 熱 水 費	423	電気、ガス使用料
		印 刷 製 本 費	59	印刷費
		通 信 運 搬 費	870	電話料等
		委 託 料	75,961	メーター取替等委託料 3,268 千円 配水管修繕等委託料 11,880 施設管理運営業務等委託料 9,661 導水委託料 51,152
		手 数 料	1,504	水質検査手数料 1,436 千円 各種手数料 68
		賃 借 料	502	用地借上料 366 千円 電柱共架借上料 45 電話機借上料 10 その他借上料 81
		修 繕 費	4,291	メーター、車両、工具等修繕費
		路 面 復 旧 費	275	
		動 力 費	19,800	電力料等
		薬 品 費	2,080	薬品等購入費
		材 料 費	7,004	維持管理材料費
	6. 減 価 償 却 費		388,334	
		有形固定資産減価償却費	388,334	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	7. 資 産 減 耗 費		2,251	
		固 定 資 産 除 却 費	2,000	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	251	
	8. そ の 他 営 業 費 用		158	
		材 料 売 却 原 価	8	
		雑 支 出	150	
2. 営 業 外 費 用		64,651		
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		64,031		
	企 業 債 利 息	63,800		
	一 時 借 入 金 利 息	231		
	2. 雑 支 出	620		
		不 用 品 売 却 原 価	20	
		そ の 他 雑 支 出	600	
		3. 予 備 費	3,000	
1. 予 備 費		3,000		
	予 備 費	3,000		

資本的収入及び支出  
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資本的収入			894,907	
1. 企業債			656,100	
	1. 企業債		656,100	
		企業債	656,100	導水管更新事業費に充当 186,600 千円 出島水源地導水施設更新事業費に充当 110,000 基幹管路整備事業費に充当 10,800 海南水道施設整備事業費に充当 220,300 海南下津相互連絡管布設事業費に充当 22,900 下津水道老朽管更新事業費に充当 53,300 下津水道施設整備事業費に充当 52,200
2. 工事負担金			41,320	
	1. 工事負担金		41,320	
		工事負担金	41,320	消火栓設置等負担金
3. 他会計出資金			82,238	
	1. 他会計出資金		82,238	
		他会計出資金	82,238	一般会計出資金 次ヶ谷水道分企業債元金償還に対する出資金 2,823 千円 簡易水道分企業債元金償還に対する出資金 41,421 大池周辺整備企業債元金償還に対する出資金 15,194 海南下津相互連絡管布設事業費に対する出資金 22,800
4. 国庫補助金			115,249	
	1. 国庫補助金		115,249	
		国庫補助金	115,249	導水管更新事業費に対する国庫補助金 93,333 千円 海南下津相互連絡管布設事業費に対する国庫補助金 15,250 下津水道老朽管更新事業費に対する国庫補助金 6,666

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 的 支 出			1,378,782	
1. 建設改良費			1,057,041	
	1. 浄水施設等改良費		448,450	
		工 事 請 負 費	395,000	導水管更新工事費 285,000 千円 出島水源地更新工事費 110,000
		委 託 料	40,100	設計等委託料
		手 数 料	900	土地鑑定手数料
		賃 借 料	11,700	借地料等
		補 償 費	750	移設補償費
	2. 配水設備改良費		464,088	
		給 料	36,302	企業職 職員 10 人分
		手 当	18,817	扶養手当 1,056 千円 期末勤勉手当 13,692 時間外勤務手当 1,738 休日勤務手当 178 管理職手当 600 通勤手当 383 特殊勤務手当 48 住居手当 1,122
		法 定 福 利 費	11,169	共済組合負担金 10,560 千円 社会保険料 609

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
		工 事 請 負 費	384,000	配水管布設等工事費	
		委 託 料	13,500	設計等委託料	
		会 費 負 担 金	300	県水道協会負担金	
	3. 下津水道施設改良費		144,503		
			工 事 請 負 費	130,000	浄水場等改良工事費 55,000 千円 配水管布設等工事費 75,000
			メ ー タ ー	1,503	メーター購入費
			委 託 料	13,000	工事監理等委託料
2. 企業債償還金			318,741		
	1. 企業債償還金		318,741		
		企 業 債 償 還 金	318,741		
3. 予 備 費			3,000		
	1. 予 備 費		3,000		
		予 備 費	3,000		